

兵庫県立大学 兵庫県との連携事例

自治体の課題(ニーズ)



兵庫県では大都市圏である東京・大阪圏への転出超過が課題となっており、その対応施策の検討が必要となっている。
そこで、県内外の移動者をターゲットとして、転入および転出に関する要因を各種統計データを用いて分析したい。
また、兵庫県は日本の縮図とも呼ばれるほど多様な地域で構成されることから、市区町単位で分析することが要望されている。

研究成果(シーズ)の還元



公的統計の集計単位は都道府県や政令市に留まる場合が多いため、悉皆調査である国勢調査の個票情報の二次利用により市区町別に再集計を行った。
大都市圏への転出超過は20~30代の単身者による移動が多く、就業との関係性が強い。
一方、世帯単位での移動に着目すると、子育て世帯については転入が勝ることから、子育て支援や大阪圏への近さを活かした、兵庫県への移住・定住施策の強化が望まれる。

この連携に携わった研究者



情報科学研究科
古隅弘樹 准教授

(研究者の経歴)

- 2021年4月 兵庫県立大学 情報科学研究科 准教授
- 2008年4月 兵庫県立大学 経済学部 准教授
- 2004年4月 兵庫県立大学 神戸学園都市学術情報館 講師
- 2001年4月 神戸商科大学 情報処理教育センター 助手
- 2001年3月 神戸商科大学 経営学研究科経営情報科学専攻博士後期課程 単位取得退学